

貸借対照表、損益計算書を提出する場合は、  
当様式を表紙として添付してください。  
その際は、6,7欄は記載不要です。

様式第12号（表面）

（日本工業規格A列4）

労働者派遣事業収支決算書

提出部数：正本1通 写し2通

令和3年 7月 15日

厚生労働大臣 殿

株式会社 労働商事  
提出者 代表取締役 甲山 ○○

労働者派遣事業の適  
収支決算書を提出しま

注意！！ここは、「事業所」の名称・住所を記載するところです。複数事業所がある  
時には、事業所ごとに作成してください。（決算書類は1部でよい）ビル名や階等  
漏れないよう記載してください。（事業所名・事業所住所は、許可証に記載してい

により下記のとおり

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

1 許可番号	派 45 -*****	2 許可			24年 10月 1日	
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ ろうどうしょうじ					
3 氏名又は名称	株式会社 労働商事					
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ ろうどうしょうじ みやざきしてん					
4 事業所の名称	株式会社 労働商事 宮崎支店					
5 事業所の所在地	〒(880-****) 宮崎県宮崎市橘通東*-*-*(0985)**-*****					
6 資産等の状況						
科目	金額(円)			備考		
現金・預金	18,000,000					
土地・建物	25,000,000					
その他	500,000					
資産額(計)	43,500,000					
負債額(計)						
7 収支の状況						
科目	売上高	6,7欄に記載する代わりに、貸借対照表、損益 計算書を添付しても差し支えありません。			期純利益(円)	備考
総事業	65,000,000	6,000,000	4,000,000	3,000,000		
労働者派遣事業	40,000,000	4,000,000	2,600,000	2,000,000		
請負事業	10,000,000	2,000,000	1,400,000	1,000,000		
その他の人材関連事業	10,000,000	-	-	-		
その他の事業	500,000	-	-	-		
備考						

関係派遣先派遣割合報告書

令和3年 7月 15日

厚生労働大臣 殿

株式会社 労働商事  
提出者 代表取締役 甲山 〇〇

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第3項の規定により関係派遣先への派遣割合に係る報告を提出します。

報告対象期間 令和2年4月 1日から  
令和3年 3月31日まで

① 許可番号 (ふりがな)	派 4 5 - * * * * * *	② 許可年月日	24年 10月 1日
③ 氏名又は名称 (ふりがな)	かぶし 株式会社	申請でお届けいただいているご住所(法人謄本等に記載のご住所)をそのまま記載してください。	
④ 代表者の氏名 (法人の場合)	こうやま まるまる 甲山 〇〇		
⑤ 住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒 (880-****) 宮崎県宮崎市橘通東*-*-* (0985) **-****		

1 労働者派遣実績報告

① 労働者派遣の実績 (総労働時間)	985時間
② ①のうち、関係派遣先への労働者派遣の実績 (総労働時間)	236時間
③ ②のうち、定年退職者の労働者派遣の実績 (総労働時間)	28時間
④ 関係派遣先への派遣割合 (%) (※1、※2) ※1 (2-3)÷①×100で算出した値を記入 ※2 小数点以下第1位未満切り捨て	21.1%

1③ 定年退職者とは、60歳以上の定年に達したことにより退職した者であって、当該派遣元事業主に雇用されている者のことをいいます。  
※グループ企業内の退職者に限られません。

2 連結決算導入の有無	1 有 2 無
-------------	---------

2 連結財務諸表を作成しているグループ企業に属しているかどうかについて○印を付けてください。「2 無」である場合は、派遣元事業主の親会社等及び親会社等の子会社等の名称を記載した書類を添付してください。(一覧表等)HP等に記載の「グループ会社一覧」等でも可。

3 備考	◎「2 連結決算導入の有無」が「無」の場合であって、グループ企業もない場合は「3備考」欄に『 <b>グループ企業なし</b> 』と記載してください。
------	--